

2012年度の電力料金のコストアップ要因の推計方法（原子力再稼動なしの場合）

① 電力需要（年間の電力使用量）
【9,270億kWh】

マクロ経済モデル・エネルギー需給モデルから2012年度の電力需要を想定（参考:この想定値は、2010年度推計実績より2.0%低い値）

② 電源構成・燃料消費量

①電力需要に対し、原子力発電停止による不足分をどの火力発電で賄うかを想定

⇒ 火力発電所の稼働率の想定 石炭火力:85%、石油火力:55%、天然ガス火力:68%

③ 燃料輸入増加額（2010年度比）
【+3兆4,730億円】

2012年度の燃料輸入額から、2010年度の燃料輸入額を差し引いたもの
⇒ 石炭(+1,910億円) + 石油(+1兆8,870億円) + 天然ガス(+1兆3,960億円) = +3兆4,730億円

	石炭	石油	天然ガス
2012年度	9,923万t × 1.0803億円/万t	4,096万kL × 6.1181億円/万kL	6,439万t × 5.6207億円/万t
2010年度	-9,015万t × 0.9773億円/万t	-1,351万kL × 4.5833億円/万kL	-4,437万t × 5.0114億円/万t

④ kWhあたり燃料輸入増加額
【+3.7円/kWh】

③2012年度の燃料輸入増加額（2010年度比）を①電力需要（2012年度）で割ったもの

⇒ +3兆4,730億円 ÷ 9,270億kWh = +3.7円/kWh

⑤ 世帯あたり電力使用量
【283.6kWh/月】

電気事業連合会のデータを引用（2009年度実績）

仮に3.7円/kWhを単純に上乗せした場合

⑥ 世帯あたりコスト上乗せ額※
【+1,049円/月】

④kWhあたり燃料輸入増加額に ⑤世帯あたり電力使用量をかけたもの

⇒ +3.7円/kWh × 283.6kWh/月 = +1,049円/月

※ 本試算は、原子力発電所が再稼動しない場合に、仮にkWhあたりの燃料輸入増加額を「単純に上乗せ」とすると、世帯あたりでどの程度のコスト上乗せに相当するかを試算したもの。上記のような単純な上乗せが実施されることを示すものでも、必ず電気料金が上がることを示すものでもない。

なお、今回試算した3.7円/kWhは、2010年度における産業用料金(特別高圧)の平均単価10.22円/kWhの36%に相当する。

お問合せ: report@tky.iej.or.jp